

令和3（2021）年度 部局マネジメント方針

理事

企画財政部長

まつもと きょういち
松本 恭一



私の決意（仕事に対する基本姿勢及び部局の取り組み方針）

企画財政部の主な役割は、市の総合計画や行財政改革、予算編成、財産の活用・管理に関することです。

令和3年度の予算は、猛威を振るう新型コロナウイルス感染症や、その対策への対応を最優先としながらも、「つくる・つながる・ひびきあう ー感動創造都市 東大阪ー」を将来都市像とした第3次総合計画のスタートに相応しい予算編成に心掛け、特に総合計画における重点施策の第一の柱である「若者や子育て世代に選ばれるまちづくり」に資する予算の拡充に努めました。他の重点施策も含め、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、第1次実施計画や、時期を同じくスタートする第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行いながら成果を積み上げてまいります。

また、コロナ禍により人々の暮らしや働き方など社会は大きく変化しました。行政サービスの提供も感染リスクを下げながら、手続きの負担軽減を図るなど、行政DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が国と地方自治体の共通課題となっています。本市においても、まずは来庁せずに様々な行政手続きを自宅のパソコンやスマートフォンで行える電子申請システムの導入をめざしますが、この全庁を挙げての取り組みを円滑に進めるため、企画財政部が総合調整の役割を担ってまいります。

最後に、SDGs（持続可能な開発目標）は、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた2030年を年限とした国際社会の共通目標です。本市においても最終年次を同じく2030年とする第3次総合計画には、SDGsを構成する17の目標達成に向けて、国際社会の一員として本市が果たし得る役割を示しました。人権・健康・福祉・教育・就労などにおいて誰一人取り残されない社会づくり、環境や資源の保全、強靱なインフラ・産業基盤や住環境づくりなど、第3次総合計画を着実に進めることが、延いてはSDGsの理念を踏まえた持続可能な世界の実現に貢献できるものと考えます。“東大阪市役所随一のチームワーク”と自負する企画財政部も職員一丸となってSDGsに貢献していけるよう励んでまいります。